

# 実施計画

令和2年4月策定  
令和3年4月改定  
令和3年8月改定  
令和4年4月改定  
令和4年8月改定  
令和5年8月改定

第1章 計画の概要 .....	1 頁
第2章 個別計画 .....	1 頁
1-3-1 計画的な土地利用と市街地整備の充実〔都市対策課〕 .....	2 頁
1-4-1 生活交通の充実〔都市対策課〕 .....	3 頁
3-2-1 企業誘致・留置の推進〔商工観光課〕 .....	4 頁
4-1-3 保育サービスの充実・子どもの居場所づくり〔児童・保育課〕 .....	5 頁
4-2-1 生活習慣の改善〔健康づくり課〕 .....	6 頁
4-3-1 生きがいつくりと介護予防の推進〔高齢者支援課〕 .....	7 頁
5-1-5 教育環境の充実〔学校教育課〕 .....	8 頁
6-1-2 地域防災力の向上〔防災安全課〕 .....	9 頁
7-1-1 地域コミュニティ活動の活性化〔協働推進課〕 .....	10 頁
7-4-3 公共施設等のマネジメント推進〔財政課〕 .....	11 頁







# 第1章 計画の概要

## 1. 計画の性格

本計画は、第六次筑後市総合計画・前期基本計画の重点分野（基本事業）の目標を達成するために実施する具体的な事業展開のロードマップを定めるものです。

## 2. 計画の期間

本計画の期間は、前期基本計画の計画期間に合わせた2020（令和2）年度から2022（令和4）年度までの3年間とします。

## 3. 計画の推進

本計画を進めるにあたっては、「職員一人ひとりの知恵と行動による持続可能な行政経営～『前例踏襲でない』『先送りしない』『政策目的を意識して』～」を基本理念とする本市の行政経営システムのもと、効果的・効率的な推進に努めます。

また、これまでの慣習や仕組みにとらわれず状況変化に柔軟に対応するとともに、市民との情報の共有化を図り新しい自治のしくみづくりを進めるという考え方のもとに取り組みます。

# 第2章 個別計画

本計画に記載する重点分野（基本事業）は次のとおりです。内容は、次頁以降に記載しています。

- 1-3-1 計画的な土地利用と市街地整備の充実 [都市対策課]
- 1-4-1 生活交通の充実 [都市対策課]
- 3-2-1 企業誘致・留置の推進 [商工観光課]
- 4-1-3 保育サービスの充実・子どもの居場所づくり [児童・保育課]
- 4-2-1 生活習慣の改善 [健康づくり課]
- 4-3-1 生きがいづくりと介護予防の推進 [高齢者支援課]
- 5-1-5 教育環境の充実 [学校教育課]
- 6-1-2 地域防災力の向上 [防災安全課]
- 7-1-1 地域コミュニティ活動の活性化 [協働推進課]
- 7-4-3 公共施設等のマネジメント推進 [財政課]

### 1-3-1 計画的な土地利用と市街地整備の充実

担当 都市対策課

めざす姿 用途地域内が適切に開発されている。

体系	計画	総計	政策	01 快適に暮らせるまちづくり	予算	会計	01 一般会計				
			施策	03 秩序ある市域の整備		款	08 土木費				
		戦略	目標			項	04 都市計画費				

成果指標	番号	名称	H30	H31/R1	R2		R3		R4		
			実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
					当初	変更	当初	変更			
01	全建築申請中に占める都市計画用途地域内の申請割合		28.1%	24.6%	34.6%		38.4%	37.8%	28.4%	41.0%	30.3%
02	都市計画用途地域内農地率		17.2%	16.6%	16.1%		16.6%	15.5%	15.7%	15.0%	15.2%
03											
04											

事業費	H30	H31/R1	R2		R3		R4				
	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
			当初	最終現計	事業費	最終現計	事業費	一財			
	8,642千円	21,624千円	10,412千円	10,412千円	10,078千円	24,641千円	27,205千円	25,668千円	27,830千円	27,264千円	27,538千円

方向性 需要が高い地域の用途指定の検討、立地適正化計画の策定を行います。

計画／実績	計画	取り組み	R2	R3	R4
			当初	当初	当初
			<p>高江地区の産業用地の整備検討に遅れることなく、事業手法及び、用途地域・地区計画の設定のための準備を進める。 H31年度に続き、「立地適正化計画」の誘導地域設定、目標及び施策等を検討し、計画策定及び届出制度の周知を行う。</p>	<p>R2年度に続き、高江地区の産業用地の整備検討を行い、農振地域変更手続き、事業手法及び、用途地域・地区計画の設定のための準備を進める。都市計画マスタープラン改定のため、外部有識者委員会に諮りながら、将来土地利用構想の検討及び防災指針の検討を行い、計画の改正を行う。既成市街地への用途地域見直し検討を行うため、既存不適格調査及び関係機関との協議を行う。</p>	<p>R3年度に続き、農産法に基づく事業計画と整合した農振地域変更手続きを進め、用途地域の及び地区計画の決定、必要に応じて地区計画条例施行を行う。 R3年度に続き、既成市街地への用途地域見直し検討を行うため、既存不適格調査を踏まえた法定図書作成等を行う。 R3年度に報告を受けた「JR羽大塚駅周辺地区まちづくりビジョン」を基に、浸水対策等の基本設計を行う。</p>
変更	変更	変更			
<p>商工観光課、農政課等とのプロジェクト事業として、高江地区の産業用地の整備検討(概要書作成準備、企業意向調査、県都市計画課協議、地権者調査、緩衝帯の法的制限等調査等)を進めた。 H31年度に続き、「立地適正化計画」の策定に向けて、市民説明会、パブリックコメント、市議会全協、都計審を実施し、3月31日策定公表を行った。</p>	<p>高江地区産業用地整備は、コロナ感染症拡大による影響により企業の進出が難しくなっていることを受け、当面凍結の方針とする予定である。「市全域を対象とした用途見直し」(既存不適格調査等)及び「都市計画マスタープラン改定」を行う。 「立地適正化計画」の課題事項でもある中心拠点(JR羽大塚駅周辺)の防災対策等について、関係者で構成するエリアプラットフォームを設立し、「まちづくりビジョン」を協議する。</p>	<p>用途地域見直しについて、R3年度に続き、都市計画と農林漁業との調整措置や関係機関協議、既存不適格調査を踏まえ、地域との合意を図りながら、都市計画変更図書のとりまとめを行う。 JR羽大塚駅周辺地区まちづくりビジョンを実現させるため、JR羽大塚駅周辺地区エリアプラットフォームを設立させ、官民が連携した取り組みを行う。また、防災まちづくりや浸水対策について基本設計を行い、今後の整備方針を取りまとめる。</p>			
実績	<p>用途地域見直しについて、R3年度に続き、各関係機関と協議を行い「筑後中央広域都市計画用途地域の変更(素案)」を作成し、R4.12月議会にて報告を行った。また、R5.2月に対象地区において住民説明会を実施した。 R4.6月「JR羽大塚駅周辺地区エリアプラットフォーム」を設立し、官民が連携した取り組みを行った。JR羽大塚駅周辺地区まちづくりビジョンを実現させるための基本設計を実施し、今後の整備方針を取りまとめた。</p>				

# 1-4-1 生活交通の充実

担当 都市対策課

めざす姿 自動車等を運転しない(出来ない)交通弱者などの移動手段の確保が来ている。

体系	計画	総計	政策	01 快適に暮らせるまちづくり	予算	会計	01 一般会計				
			施策	04 公共交通の充実		款	08 土木費				
		戦略	目標			項	04 都市計画費				

成果指標	番号	名称	H30	H31/R1	R2		R3		R4		
			実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
					当初	変更	当初	変更	当初	変更	
01	市内移動の交通手段に困っている市民の割合		17.5%	22.4%	17.0%		16.1%	16.8%	13.6%	16.5%	19.2%
02	市内を運行する路線バス及びコミュニティ自動車の路線数		17本	18本	21本		19本	21本	19本	23本	19本
03											
04											

事業費	H30	H31/R1	R2		R3		R4				
	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
			当初	最終現計	事業費	最終現計	事業費	一財			
	13,087千円	16,431千円	42,117千円	44,229千円	32,616千円	26,630千円	26,562千円	15,121千円	29,264千円	29,264千円	27,809千円

方向性 公共交通網形成計画を策定するとともに、コミュニティ自動車の運用エリアの拡大を目指します。

計画／実績	取り組み	R2	R3	R4
		当初	当初	当初
		<p>交通体系の最適化を図るため「公共交通網形成計画」の策定に着手し、現状把握、課題整理を行い、方向性を検討する。</p> <p>鉄道及び路線バスの利用推進を継続しつつ、維持・改善の働きかけを行う。</p> <p>R2年10月に道路運送法に基づいた市運営による「自家用有償旅客運送」へ運用形態を変更する。</p>	<p>R2年度の整理事項を基に「地域公共交通計画」の基本方針、目標及び施策等を検討し、計画を策定する。</p> <p>鉄道及び路線バスの利用推進を図るため、連携した取り組み・維持改善の働きかけを行う。</p> <p>コミュニティ自動車の安定運用を図るため、運用に関する課題を整理しつつ、運行地域との連携会議を定期的に実施し改善を図る。また、ニーズの高い地域への導入の推進を図る。</p>	<p>「地域公共交通計画」に基づき、推進協議会を通じて施策等(公共交通推進・整備)を実施する。</p> <p>鉄道及び路線バスの利用推進を図るため、連携した取り組み・維持改善の働きかけを行う。</p> <p>コミュニティ自動車の安定運用と利便性向上を図るため、運用に関する課題を整理しつつ、運行地域との連携会議にて継続して協議し、改善点の実現を図る。また、ニーズの高い地域への導入推進を図る。</p>
変更	変更	変更		
実績		<p>「地域公共交通計画(旧名称:公共交通網形成計画)」策定に向け、「地域公共交通計画活性化協議会」を新たに発足させ、暫定版計画書(アンケート、路線バス乗り込み調査、指標の設定と目標値設定等)を実施した。</p> <p>コミュニティ自動車の運行形態を、計画どおり「自家用有償旅客運送」へ変更した。</p> <p>新型コロナウイルスの影響による路線バスの収益減少のため、R2年12月議会(補正予算)において「地域バス路線維持補助金」の予算確保を行ったが、国の補助金特例措置が実施され、市負担は増大しなかった。</p>	<p>将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークを構築するため、筑後市地域公共交通計画の策定・公表を行った。</p> <p>鉄道及び路線バスの利用推進を図るため、交通事業者と連携し、ラッピングバスやイベント開催を行った。</p> <p>コミュニティ自動車連絡会議を開催し、運行に関する課題を共有しながら、燃料費の負担について運行契約の見直しを行った。また、運行ニーズの高い地域へコミュニティ自動車制度の説明を行い導入支援を行った。</p>	<p>「地域公共交通計画」に基づき、地域公共交通活性化協議会を通じて地域公共交通マップ作成や、中心拠点の新たな公共交通の運行に向けた検討準備を行った。また、西牟田駅待合環境整備(トイレ改修)、羽犬塚駅利用者へのアンケート及びJR九州へのダイヤ改正に伴う要望活動、公共交通推進キャンペーン等を実施した。</p> <p>コミュニティ自動車運営連絡会議の開催、安全運転講習会などを実施し、地域と密接に連携しながらコミュニティ自動車の安全運行に取り組んだ。また、未導入地域への導入に向けた支援を行った。</p>

### 3-2-1 企業誘致・留置の推進

担当 商工観光課

めざす姿 市内に企業が進出、又は留まっていることにより地域経済の活性化が促進されている。

体系	計画	総計	政策	03 活気に満ちたまちづくり	予算	会計	01 一般会計						
			施策	02 地域に活力をもたらす産業・雇用の創出		款	07 商工費						
		戦略	目標	01 希望をかなえる雇用の場を確保する		項	01 商工費						

成果指標	番号	名称	H30	H31/R1	R2		R3		R4			
			実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
					当初	変更	当初	変更				
01	企業誘致件数<累計>		2件	2件	3件		0件	4件		1件	5件	4件
02	資本金1億円を超える事業所		138事業所	134事業所	138事業所		140事業所	138事業所		140事業所	138事業所	130事業所
03												
04												

事業費	H30	H31/R1	R2		R3		R4				
	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
			当初	最終現計	事業費	最終現計	事業費	一財			
	31千円	146千円	3,100千円	3,100千円	1,024千円	5,350千円	5,350千円	574千円	3,116千円	3,116千円	811千円

方向性 企業からの用地の問い合わせ等に対応し情報収集に努め、企業誘致を推進します。また、積極的に企業説明会を実施します。

計画／実績	R2		R3		R4	
	当初		当初		当初	
	計画	<p>① 高江地区の産業用地整備において、地権者同意の把握、県と協議し、農産法による概要書及び実施計画書の作成を進める。</p> <p>② 令和2年度は企業誘致件数の目標を3件とし、改正後の産業振興促進条例により企業誘致や既存企業の支援に努める。</p> <p>③ 地元企業の魅力を感じてもらうため、市民を対象とした工場見学バスツアーの実施や若者が気軽に参加できる企業説明会を開催することで、地元企業の紹介と雇用の創出に努める。</p>	<p>① 高江地区の産業用地整備において、農産法に基づく事業計画の実施に向け具体的な誘致企業の発掘に着手する。また、都市マスタープランの修正業務を進める。</p> <p>② 産業振興促進条例の企業への周知や意見交換を行い、企業誘致や既存企業の増設など支援に努める。また、産業団地への企業誘導を見据えた条例改正に着手する。</p> <p>③ 筑後市、八女市、広川町の広域で実施している合同会社説明会の筑後市からの参加事業者、来場者数を増やす。</p>	<p>① 高江産業用地の整備はコロナ感染症拡大による影響で企業の進出が難しくなっていることを受け、「凍結」となった。再開については、経済状況を見据え検討していく。</p> <p>② 都市圏での営業を再開する。また、企業誘致全般については、要望に見合う用地やテレワーク等を見据えたサテライトオフィスを含め、適正な情報を提供し、工場用地及び事務所の誘致・留置を図る。</p> <p>③ 3市町での合同会社説明会は、実施可能な方法で開催し、市の企業の魅力を紹介し、雇用創出につなげる。</p>		
変更	<p>① 高江地区の産業用地整備において、地権者同意の把握、県と協議し、農産法による概要書及び実施計画書の作成を進める。</p> <p>② 令和2年度は企業誘致件数の目標を3件とし、改正後の産業振興促進条例により企業誘致や既存企業の支援に努める。</p> <p>③ 工場見学バスツアーについては事業効果を再検討し、見直しを含め検討結果を次年度へ反映させる。</p>	<p>① 高江地区の産業用地整備はコロナ感染症拡大による影響で企業の進出が難しくなっていることを受け、当面凍結の方針とする予定である。</p> <p>② 企業誘致全般については、相談のあった企業の希望に見合う用地やテレワーク等を見据えたサテライトオフィスを含め、企業に必要とする適正な情報を素早く提供し、工場用地及び事務所の誘致・留置に部内で取り組んでいく。</p> <p>③ 筑後市、八女市、広川町の広域で実施している合同会社説明会はコロナ感染対策のため、完全予約制により実施する。</p>	<p>① 高江地区の計画はコロナによる影響で凍結となっているが、問合せ等には常時対応していく。また、福岡県に働きかけ、連携して誘致に取り組む。</p> <p>② 企業誘致全般については、これまでどおり企業の希望に見合う用地や必要とする適正な情報を素早く提供し、工場用地及び事務所の誘致・留置に取り組んでいく。</p> <p>③ 筑後市・八女市・広川町合同会社説明会を10月に実施予定としている。</p>			
実績	<p>① 高江地区の産業用地整備において、地権者の意向調査は令和2年9月で完了した。また令和2年10月福岡県と農村地域への産業の導入の促進等に関する法律（農産法）による概要書及び実施計画書の作成について協議を行った。</p> <p>② 企業誘致件数については、開発等相談を部内で受けているものはあったが、立地までは至っていない。</p> <p>③ 工場見学バスツアー及び市単独での企業説明会はコロナ感染症拡大により、中止した。また、事業効果を検討した結果、令和3年度の予算に計上しないこととした。</p>	<p>① 高江地区の産業用地整備はコロナ感染症拡大による影響で企業の進出が難しくなっていることを受け、市議会全員協議会（R3.7.29開催）において当面凍結と市議会へ報告した。</p> <p>② 企業誘致については、個別の立地相談に建設経済部内で開発協議を行った。また、羽犬塚駅周辺の空きスペース活用を検討した。</p> <p>③ 合同会社説明会はコロナ感染症拡大により、R2年度に引き続きR3年度も開催できなかった。</p>	<p>① 高江地区の産業団地整備については、福岡県と話し合いを持ち、また、整備実績のある自治体に対して情報収集を行った。</p> <p>② 全般としては、立地のための用地や建物の相談について必要な情報提供を行った。また、企業留置対策については、市内企業に訪問を行い、優遇条例の説明や他制度の案内を行った。都市圏での企業誘致活動は多くの企業と面談をし、市のPRをすることが出来た。</p> <p>③ 雇用確保支援のため、合同会社説明会を10月に実施し、企業28社、求職者58名の参加があった。</p>			

# 4-1-3 保育サービスの充実・子どもの居場所づくり

担当 児童・保育課

めざす姿 保育施設の入所や、その他保育サービスを利用することができ、子どもの居場所が確保されている。

体系	計画	総計		予算	会計		01 一般会計		01 一般会計	
		政策	04 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり		款	03 民生費	10 教育費			
		施策	01 子育て支援の充実		項	02 児童福祉費	01 教育総務費			
戦略		目標		03 安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる						

成果指標	番号	名称	H30	H31/R1	R2		R3		R4	
			実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			当初		変更		当初		変更	
01	保育所等の待機児童数<4月>	18人	5人	0人		0人	0人		0人	0人
02	保育所等の待機児童数<10月>	15人	4人	0人		0人	0人		0人	0人
03	学童保育所の待機児童数	43人	46人	20人		20人	0人		0人	0人
04	一時的な保育ニーズに対応できなかった件数	-	11件	0件		0件	0件		0件	0件

事業費	H30	H31/R1	R2		R3		R4				
	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
	当初		最終現計		事業費		一財				
	2,585,557千円	2,449,095千円	2,772,559千円	2,871,691千円	2,671,582千円	3,208,608千円	3,214,941千円	3,013,821千円	2,661,703千円	591,946千円	2,525,099千円

方向性 保育ニーズに対応するため、保育士等確保と保育施設の整備に取り組み、保育所等や学童保育所の待機児童解消に努めます。

計画／実績	R2		R3		R4							
	当初		当初		当初							
	【保育所等】	・あさひ保育園の施設整備による定員増	・小規模保育事業所認可による定員増	・保育士等確保のため、保育士等支援10パッケージ実施	【保育所等】	・筑後中央幼稚園の施設整備による定員増	※認定こども園移行に伴う保育部分の新設	・保育士等確保のため、保育士等支援10パッケージ実施	【保育所等】	・筑後保育所の施設整備による定員増	・保育士等支援パッケージの実施(5種類のパッケージを継続)	・保育士等の処遇改善臨時特例事業の実施
【学童】	・羽犬塚第3学童閉鎖による定員減	・あさひキッズクラブ開設による定員増	・児童移送型学童保育所開設による定員増	【学童】	・市内巡回型学童保育所開設による定員増			【学童】	・筑後学童保育所増設(筑後保育所2階)による定員増	・市内巡回型学童保育所の支援単位増加による定員増	・支援員等の処遇改善臨時特例事業の実施	
変更		変更		変更								
【保育所等】	・筑後保育所の施設整備		【保育所等】	・筑後保育所の施設整備								
【保育所等】	・あさひ保育園の施設整備による定員増(+20人)	・小規模保育事業所認可による定員増(+19人×2施設)	・保育士等確保のため、保育士等支援10パッケージ実施	【保育所等】	・筑後中央幼稚園の施設整備により幼保連携型認定こども園へ移行。(保育部分新設+60人)	・保育士確保のため、保育士等支援10パッケージ実施	・小規模保育事業所定員減(-7人×1施設)	【保育所等】	・筑後保育所の施設整備による定員増(+30人)	・保育士等支援パッケージの実施(5種類のパッケージを継続)	・保育士等の処遇改善臨時特例事業の実施	・私立保育所定員減(-10人)、小規模保育事業所定員減(-7人)
【学童】	・羽犬塚第3学童閉鎖による定員減 (-20人)	・あさひキッズクラブ開設による定員増 (+40人)	・児童移送型学童保育所開設による定員増(+40人)	【学童】	・児童移送型学童保育所を全校区対象に発展させた「市内巡回型学童保育所」開設による定員増(+56人)			【学童】	・筑後学童保育所増設(筑後保育所2階)による定員増(+40人)	・市内巡回型学童保育所の支援単位増加による定員増(+24人)	・支援員等の処遇改善臨時特例事業の実施	



## 4-2-1 生活習慣の改善

担当 健康づくり課

めざす姿 健全な生活習慣を持っている市民の割合が増加している。

体系	計画	総計		政策		04 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり		予算	会計		02 国民健康保険特別会計						
		戦略	目標	施策	02 健康づくりの推進	04 衛生費	05 保健事業費		01 保健衛生費	01 特定健康診査等事業費							
成果指標	番号	名称															
		H30		H31/R1		R2			R3			R4					
		実績		実績		計画			実績			実績					
						当初			当初			当初					
						変更			変更			変更					
	01	1人当たりの健康づくり取り組み項目数(11項目中)															
	02	4.8項目		4.4項目		5.1項目			4.9項目			4.6⇒4.4項目			5.4項目		
	03	8.1⇒14.2人		16.26⇒14.2人		7.5人			14.2人			2.02⇒10.1人			10.1人		
	04	4.1項目		5.8項目		4.1項目			5.8項目			4.1項目			5.8項目		
	02	12.2人		6.1人		8.1人			12.2人			6.1人			8.1人		
事業費		H30		H31/R1		R2			R3			R4					
		実績		実績		計画			実績			計画					
						当初			当初			当初					
						最終現計			最終現計			最終現計					
		11,506千円		9,498千円		25,390千円			25,390千円			20,559千円			23,358千円		
						事業費			事業費			事業費			一財		
		18,321千円		21,176千円		4,911千円			19,181千円								
方向性	生活習慣病の発症予防と重症化予防のため、健診の受診勧奨を徹底し保健指導の強化を図ります。																
計画／実績		R2					R3					R4					
		当初					当初					当初					
		① 特定健診に独自にアルブミン尿検査及び65歳以上全員の心電図検査を導入し、特定健診の充実を図る。 ② 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に伴い、健診、医療、介護のデータを分析し、地域サービス等通いの場において健康課題に基づく健康教育や健康相談を実施。併せて、後期高齢者健診の保健指導を実施する。 ③ 健康ポイント事業において、県の健康ポイントアプリ事業を活用して実施する。					① 特定健診の独自検査を継続実施し、検査結果に基づいた、受療勧奨等保健指導の徹底を図る。 ② 引き続きデータを分析し、新たな健康課題に基づく健康教育や健康相談を実施。併せて、後期高齢者健診の受診勧奨と保健指導を実施する。 ③ 県の健康ポイントアプリ事業を活用した健康ポイント事業の評価を行い、周知徹底を含めたより効果的な方法を検討し実施する。					① 特定健診に独自に全員の貧血検査を導入し、より一層の充実を図る。検査結果に基づいた受療勧奨等保健指導の徹底を図る。 ② 県のモデル事業「健康年齢通知」参加により受診者増を目指す。 ③ 引き続き健診、医療、介護のデータを分析し、保健指導の強化を図れるように健康課題を明らかにする。 ④ 健康づくりへの意識付けを強める方法として、健康ポイントアプリの登録者を増やす。					
		変更					変更					変更					
取り組み		① 特定健診に独自にアルブミン尿検査及び65歳以上全員の心電図検査を導入し、特定健診の充実を図る。検査結果に基づいた、受療勧奨等保健指導の徹底を図る。 ② 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に伴い、健診、医療、介護のデータを分析し、地域サービス等通いの場において健康課題に基づく健康教育や健康相談を実施。併せて、後期高齢者健診の受診勧奨と保健指導を実施する。 ③ 同上					① 特定健診の独自検査を継続実施し、検査結果に基づいた、受療勧奨等保健指導の徹底を図る。 ② 引き続きデータを分析し、健康課題に基づく保健事業等を実施する。今年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、支援方法を一部変更する等して実施する。 ③ 県の健康ポイントアプリ事業を活用した健康ポイント事業の評価に基づき、より健康づくりへの意識付けを強める方法を検討し実施する。					① 特定健診に独自に貧血検査を導入し、一層の充実と、検査結果に基づいた受療勧奨等保健指導の徹底を図る。 ② 県のモデル事業「健康年齢通知」参加により受診者増を目指す。 ③ 引き続き健診、医療、介護のデータを分析し、保健指導の強化を図る。 ④ 特定健診受診者と健康ポイントアプリ登録者への新たなインセンティブを検討し、受診者増を目指す。 ⑤ 連携協定締結企業の協力を得て、健康測定など実施し、特定健診を勧奨する。					
実績		①特定健診に独自にアルブミン尿検査(受診188人。うち基準超31人)及び65歳以上全員の心電図検査(受診1,921人。うち市独自1,362人)を導入し、よりハイリスク者を抽出し、生活改善を促すことができた。 ②KDBシステム等を活用して健康課題の分析を行い、保健事業等を実施した。コロナ禍での事業開始となり、時期によっては一部支援方法を変更して実施した。 ③健康ポイント事業において、県の健康ポイントアプリ事業を活用して実施した(ダウンロード381人、応募152人)。					①市独自のアルブミン尿検査(受診176人。うち基準超31人)及び65歳以上の心電図検査(受診2,165人。うち市独自1,603人)から、ハイリスク者(15人。うち市独自9人)を抽出し、生活改善を促した。 ②KDBシステム等を活用して健康課題の分析を行い、保健事業等を実施した。コロナ禍のため、ハイリスク者へ絞った指導を行った。 ③11月に新規登録キャンペーンを実施。ダウンロード数が717人に伸びた。特定健診を受診しない理由のトップは「コロナ」。次年度対応。					①、③ 特定健診受診者全員へ貧血検査を実施 リスク有:296人/2,907人 ②「健康年齢通知が(どちらかといえば)健診受診のきっかけとなった」69.6%。「来年度以降も健康年齢を知りたい」82.6%。次年度継続。 ④健康ポイント新規登録者又は健康ポイント参加者かつ特定健診受診者へ抽選で景品をプレゼント。登録者は年度末で913人(+201人)。特定健診受診率40.1%(+0.5p) ⑤連携協定締結企業の協力を得て、「恋のくにデー」で健康測定と特定健診勧奨を実施(101人)					

# 4-3-1 生きがいづくりと介護予防の推進

担当 高齢者支援課

めざす姿 社会参加を通じた生きがいづくりや介護予防の取り組みが地域で広がっており、高齢者が要介護・要支援状態となることが防止されている。

体系	計画	総計	政策	04 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり	予算	会計	01 一般会計	01 一般会計	09 介護保険特別会計	09 介護保険特別会計
			施策	03 高齢者福祉の充実		款	03 民生費	05 労働費	04 地域支援事業費	04 地域支援事業費
		戦略	目標			項	02 老人福祉費	01 労働諸費	02 一般介護予防事業費	04 任意事業費

  

成果指標	番号	名称	H30	H31/R1	R2		R3		R4				
			実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
					当初	変更		当初	変更				
	01	新規認定者の平均年齢	81.8歳	82.4歳	82.0歳			81.8歳	82.1歳		82.4歳	82.2歳	82.2歳
	02	要介護等状態区分が維持又は改善した者の割合	77.6%	75.4%	77.7%			80.5%	77.9%		78.1%	78.0%	78.0%
	03	65歳以上の要介護等認定者の割合	16.1%	16.0%	16.2%			16.5%	16.0%		16.8%	15.9%	17.2%
	04												

  

事業費	H30	H31/R1	R2		R3		R4				
	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
			当初	最終現計		事業費	最終現計		事業費	一財	
	80,640千円	83,811千円	93,893千円	94,191千円	77,832千円	93,966千円	99,553千円	86,964千円	64,618千円	33,928千円	56,756千円

  

方向性 高齢者が住み慣れた地域で、できるだけ長く自立した暮らしを続けられるように、居場所づくりや介護予防に取り組めます。

計画/実績	計画	取り組み	R2	R3	R4
			当初	当初	当初
			<p>① 健康づくり指導専門員を2名体制とし、住民主体の通いの場への専門職による技術的支援を強化 ② 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に伴い、健康づくり課の専門職と連携し、各行政区でフレイル予防講座を実施(R2～3年間で全行政区実施) ③ 出前講座等による健康づくり・介護予防の普及啓発 ④ 九州大学の研究事業も活用しながら、第8期高齢者福祉計画策定に向け、より効果的・効率的な介護予防事業の方法・内容の検討</p>	<p>感染症拡大防止に配慮しながら以下の取組を進める。 ① 住民主体の通いの場への専門職による技術的支援の継続 ② 引き続き健康づくり課の専門職と連携し、全行政区でフレイル予防講座を実施(R2～3年間で全行政区実施) ③ 出前講座等による健康づくり・介護予防の普及啓発 ④ 第8期高齢者福祉計画に基づく介護予防等各施策への取組(高齢者の社会参加のきっかけづくりの取組、ボランティアの負担軽減など)</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら以下の取組を進める。 ① 住民主体の通いの場への専門職による技術的支援の継続 ② 引き続き健康づくり課の専門職と連携し、全行政区でオールフレイル対策も含めたフレイル予防講座を実施(R6年度末までに全通いの場で実施) ③ スロージョギング®やフレイル予防講座など、出前講座等による健康づくり・介護予防の普及啓発 ④ 第8期高齢者福祉計画に基づく介護予防等各施策への取組(高齢者の社会参加のきっかけづくりの取組、ボランティアの負担軽減など)</p>
変更	変更	変更			
			<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、前半は通いの場がほとんど中止となり、地域への訪問ができなかった。高齢者の機能低下が危惧され、その間はリハ等専門職が体操の動画配信を行ったり、ボランティアへ助言をするなど、可能な範囲で支援を行った。後半は通いの場を再開するところが増えてきて、初回は高齢者支援課の専門職が訪問し、感染対策などの指導を行っている。九州大学の研究事業もコロナの影響もあり遅れているが、第8期の取組を検討しR2年度中に計画を策定する。</p>	<p>昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で通いの場等の活動自粛が余儀なくされている。そのため、フレイル予防講座や出前講座も開催できていない状況。緊急事態宣言による活動自粛要請を解除した際、スムーズに通いの場等地域活動が安心・安全に再開・継続されるよう、専門職による支援を行う。また、高齢者が自宅で介護予防に取り組めるよう、チラシ配布や動画配信を行い介護予防の普及啓発を行う。さらに、コロナ禍でも自ら取組める介護予防として福岡県推奨のスロージョギングの普及について検討を行う。</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら以下の取組を進める。 ① 住民主体の通いの場への専門職による技術的支援の継続 ② フレイルチェック及びオールフレイル対策を含むフレイル予防講座の実施(R6年度末までに全行政区にて実施) ③ スロージョギング®やフレイル予防講座など、出前講座等による健康づくり・介護予防の普及啓発 ④ 第8期高齢者福祉計画に基づく介護予防の取組⑤地域サービスボランティアの負担軽減(コロナ後の事業の在り方)</p>
			<p>コロナ感染拡大により3度地域デイなどの通いの場の自粛要請を行い、休止が相次いだ。地域への訪問もできず、フレイル予防講座も13か所申込中9か所が中止、実施は4か所であった。閉じこもりがちなことで高齢者の運動機能・認知機能の低下が危惧される中、専門職による体操動画配信(2本)やチラシ作成、地域デイ協力員への助言などを行った。また、再開した通いの場を訪問し感染症対策の指導・支援を行った。また、健康づくり・介護予防と認知症施策を重点施策とする第8期計画を策定した。</p>	<p>コロナにより通いの場へ3度自粛要請(約5.5ヶ月間)を行った。安心して開催できるよう、再開時には保健師など専門職が訪問し、コロナ感染防止の指導・助言など活動継続の支援を行った。フレイル予防講座は17か所申込中12か所が中止、出前講座は8回の実施であった。自宅でも介護予防に取組めるようチラシの配布や動画配信(足踏み体操、スロージョギング®)を行った。スロージョギング®の普及については、一般向け及び地域デイボランティア向け教室を計5回実施した。また、高齢者の社会参加のきっかけづくりとして、介護施設ボランティア事業を開始。地域デイボランティアの負担軽減として、支え合い連絡会の開催や地域デイで行う講座の講師紹介など、市及び生活支援コーディネーターにて行った。</p>	<p>通いの場への専門職による介護予防や感染防止の技術的支援を行った。(訪問件数は延263件)フレイル予防講座は22カ所の通いの場で行った。出前講座依頼件数はコロナ前まで回復し26回実施。スロージョギング®や介護予防などの普及啓発を行った。R4年度はコロナフレイルの懸念もあり市民公開講座を開催。608人の参加があり、多くの方にフレイル予防の周知啓発ができた。地域デイ、さんかく塾・足踏みしゃん塾にも参加依頼し、通いの場のフレイル予防効果を知ってもらうことで活動の意欲に繋がった。また、3年ぶりにボランティア交歓会・認知症市民公開講座を開催。285人の参加があり、各地域デイの情報交換や知識の習得に繋がった。</p>



## 5-1-5 教育環境の充実

担当 教育総務課・学校教育課

めざす姿 学校施設や設備が適切に整備・維持管理されていることで、安全・安心で快適な学習環境になっている。

体系	計画	総計		政策	05 豊かな人間性と創造性を育むまちづくり	実施策	01 学校教育の充実	戦略	目標	予算	会計		01 一般会計		01 一般会計		01 一般会計			
		款	項								10 教育費	01 教育費	10 教育費	02 小学校費	10 教育費	03 中学校費				
成果指標	番号	名称									H30	H31/R1	R2		R3		R4			
											実績	実績	計画		実績		計画		実績	
													当初	変更	当初	変更	実績	計画	実績	
	01	学校維持管理及びセキュリティ管理における教育支障件数									15件	4件	15件		7件	15件		17件	15件	22件
	02	学校トイレの洋式化率									29.4%	31.0%	64.3%		61.7%	64.7%	61.7%	61.7%	70.0%	74.6%
03	小学校再編計画決定後の児童数100名未満の小学校数									3校	0校	0校		0校	0校		0校	0校	0校	
04	電子黒板等設置割合									31.7%	32.5%	37.7%	39.2%	83.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
事業費		H30	H31/R1	R2		R3		R4												
		実績	実績	計画		計画		実績												
				当初	最終現計	実績	事業費	最終現計	実績	事業費	一財	実績								
		283,265千円	234,677千円	391,866千円	851,726千円	620,640千円	582,746千円	701,850千円	430,569千円	876,503千円	283,670千円	903,691千円								
計画／実績	方向性	ICT化等への対応や安全・安心で快適な教育環境の実現及び学校規模の適正化に取り組みます。																		
		R2					R3					R4								
		当初					当初					当初								
	計画	【安全・安心、快適な教育環境の整備】 ・バリアフリー化改修(松原小)・筑後小増築設計 ・防犯対策として門扉を設置 ・AEDの追加配備(小中学校各1台) ・屋上防水工事 【学校ICT】・電子黒板の追加配備(小学校9台) 【学校再編】・水田小、下妻小、古島小再編新設校建設設計					【安全・安心、快適な教育環境の整備】 ・筑後小増築工事及び特別教室棟長寿命化設計 ・防犯対策として門扉を設置 ・屋上防水工事 ・AEDの追加配備(小中学校に各1台) 【学校ICT】・電子黒板の追加配備 【学校再編】・水田小、下妻小、古島小再編新設校建設設計					【安全・安心、快適な教育環境の整備】 ・筑後小特別教室棟長寿命化工事 ・防犯対策として門扉を設置(羽犬塚小、筑後北小) ・学校トイレの洋式化(二川小、西牟田小)※ ・屋上防水工事(羽犬塚小)※ ・屋外環境整備(羽犬塚小)※ ※令和3年度補正、令和4年度実施 【学校再編】・水田小、下妻小、古島小再編新設校建設工事								
	取り組み	【安全・安心、快適な教育環境の整備】 ・バリアフリー化改修(松原小)・筑後小増築設計 ・学校トイレ改修(国補正予算事業)・屋上防水工事 【学校ICT】・電子黒板の追加配備(小学校9台) ・校内ネットワーク構築(国補正予算事業) ・GIGAスクール端末整備 ・学校再開支援事業(新型コロナウイルス対策)による電子黒板、大型モニターの整備 【学校再編】・水田小、下妻小、古島小再編新設校建設設計					【安全・安心、快適な教育環境の整備】 ・筑後小増築工事及び特別教室棟長寿命化設計 ・防犯対策として門扉を設置(松原小) ・屋上防水工事・AEDの追加配備(小中学校に各1台) ・中学校特別教室への空調設備設置 【学校ICT】・電子黒板の追加配備 【学校再編】・水田小、下妻小、古島小再編新設校建設設計					【安全・安心、快適な教育環境の整備】 ・筑後小特別教室棟長寿命化工事 ・防犯対策として門扉を設置(羽犬塚小、筑後北小) ・学校トイレの洋式化(二川小、西牟田小)※ (小中学校体育館トイレの洋式化) ・屋上防水工事(羽犬塚小)※ ・屋外環境整備(羽犬塚小)※ ※令和3年度補正、令和4年度実施 【学校再編】・水田小、下妻小、古島小再編新設校建設工事								
実績	【安全・安心、快適な教育環境の整備】 ・バリアフリー化改修(松原小)・筑後小増築設計 ・学校トイレ改修(国補正予算事業)・屋上防水工事 ・給食調理場への空調設備設置 【学校ICT】・電子黒板の追加配備(小学校9台) ・校内ネットワーク構築(国補正予算事業)・GIGAスクール端末整備 ・学校再開支援事業(新型コロナウイルス対策)による電子黒板、大型モニターの整備 【学校再編】・水田小、下妻小、古島小再編新設校建設設計					【安全・安心、快適な教育環境の整備】 ・筑後小増築工事及び特別教室棟長寿命化設計 ・防犯対策として門扉を設置(松原小) ・屋上防水工事・AEDの追加配備(小中学校に各1台) ・中学校特別教室への空調設備設置 【学校ICT】・電子黒板の追加配備 【学校再編】・水田小、下妻小、古島小再編新設校建設設計					【安全・安心、快適な教育環境の整備】 ・筑後小特別教室棟長寿命化工事 ・防犯対策として門扉を設置(羽犬塚小、筑後北小) ・学校トイレの洋式化(小中学校体育館トイレの洋式化) ・学校トイレの洋式化(二川小、西牟田小)※ ・屋上防水工事(羽犬塚小)※ ・屋外環境整備(羽犬塚小)※ ※令和3年度補正、令和4年度実施 【学校再編】・水田小、下妻小、古島小再編新設校建設工事									

# 6-1-2 地域防災力の向上

めざす姿 自主防災組織の充実が図られ、地域での防災訓練等が活発に行われることで、地域防災力が向上している。

体系	計画	総計	政策	06 安全で安心に暮らせるまちづくり	予算	会計	01 一般会計						
			施策	01 防災・減災対策の推進		款	02 総務費						
		戦略	目標	05 安全・安心で活力のあるまちをつくる		項	01 総務管理費						

成果指標	番号	名称	H30	H31/R1	R2		R3		R4			
			実績	実績	計画		実績	計画		実績	計画	
					当初	変更		当初	変更		当初	変更
01		家庭での災害時の備えの取り組み項目数(13項目中)	3.3項目	3.7項目	4.5項目		3.8項目	5.5項目		3.7項目	6.5項目	2.8項目
02		地域での防災訓練及び講習会参加者数	794人	1,351人	1,000人	500人	415人	1,050人		788人	1,600人	1,290人
03		災害時個別支援計画が策定されている要援護者の割合	6.5%	4.5%	7.5%		6.8%	8.5%		9.02%	9.8%	10.1%
04												

事業費	H30	H31/R1	R2		R3		R4				
	実績	実績	計画		実績	計画		実績			
			当初	最終現計		事業費	最終現計		事業費	一財	
	4,300千円	1,767千円	6,245千円	8,109千円	6,344千円	4,861千円	6,488千円	4,686千円	5,861千円	5,861千円	5,003千円

方向性 より多くの機会です災害・防災に関する情報(知識)の周知・啓発を行うとともに、各校区がより実践的な防災訓練等を年に複数回実施できるよう支援します。

計画/実績	R2		R3		R4	
	当初		当初		当初	
	計画	<p>① 防災士の連携、育成強化、及び自主防災組織と防災士の連携についても強化充実を図る。また、自主防災組織での防災訓練(講習会含む)について、年1回を年2回実施してもらえるよう推進する。 ② 災害時要援護者個別支援計画は、個人による支援だけでなく、自主防災組織が団体として支援する計画作成も推進する。 ③ 浸水想定区域内要配慮者利用施設の避難確保計画が、すべての対象施設で作成完了するよう支援する。</p>	<p>① 各行政区の地域サービスなどの活用による、防災知識の普及啓発活動を継続する。(指標01) ② 自主防災組織の強化充実、防災士の育成強化、自主防災組織及び防災士の連携強化を図る。また、防災士と連携した自主防災組織での防災訓練の実施を推進する。(指標02) ③ 自主防災組織や行政区と連携した災害時要援護者個別支援計画作成を推進する。(指標03)</p>	<p>① 地域サービスなどを活用し、災害時マイ・タイムラインなど防災知識の普及啓発活動を継続するとともに、内容の充実を図る。(指標01) ② 自主防災組織及び防災士の充実・連携強化の取り組みを継続して推進する。また、自主防災組織での防災訓練の実施を継続して推進する。(指標02) ③ 福祉分野の関係機関と連携を図り、居住地域や心身状況を踏まえた優先度による個別避難計画策定に継続して取り組む。また、地域の防災講話を行うなど要支援者制度の周知啓発にも取り組む。(指標03)</p>		
取り組み	<p>① 各行政区の地域サービスなどを活用し、防災知識の普及啓発を図る。(指標01) ② 自主防災組織の強化充実及び防災士相互の連携、育成強化を図る。また、自主防災組織での防災訓練の実施を推進する。(指標02) ③ 自主防災組織や民生委員と連携し、個別避難計画の策定を推進するとともに、地域での防災講話を行うなど制度の周知啓発に努める。(指標03)</p>	<p>① 各行政区の地域サービスなどの活用による、防災知識の普及啓発活動を継続するとともに、内容の充実を図る。(指標01) ② 自主防災組織の強化充実、防災士の育成強化、自主防災組織及び防災士の連携強化の取り組みを継続して推進する。また、自主防災組織での防災訓練の実施を継続して推進する。(指標02) ③ 福祉分野の関係機関と連携を図り、居住地域や心身状況を踏まえた優先度により計画策定に取り組む。また、地域の防災講話を行うなど周知啓発にも取り組む。(指標03)</p>	<p>① 防災講話を小学校や短大などにも対象を拡大して実施し、マイタイムラインの普及など内容の充実を図る。(指標01) ② 外部講師による研修会を実施し、自主防災組織及び防災士の人材育成を行うとともに、市補助金を活用し防災士の充実を図る。また、校区防災訓練の実施を継続して推進する。(指標02) ③ 羽犬塚・二川・水田校区で意向調査を実施し、希望者には行政区、民生委員、福祉関係機関等と連携して計画作成支援に取り組む。また、防災講話を実施し制度の周知啓発にも取り組む。(指標03)</p>			
実績	<p>① 地域での防災講話は、コロナ禍で開催が困難であり、家庭での備え、災害時の情報伝達等の内容で7回開催し、参加者は165名であった。 ② 自主防災組織による校区防災訓練は、避難所設営訓練、情報伝達訓練の内容にて7校区で開催され参加者250名であった。 ③ 行政区長会会議、民生委員児童委員協議会定例会で個別避難計画策定を依頼するとともに、民生委員会で勉強会を開催するなど制度の周知啓発に努めたが、295名の策定(策定率6.8%)に留まる。</p>	<p>① 防災講話はコロナ禍で12回の実施に留まったが、新たな取り組みとしてNHKとの協働による防災啓発事業(ポスター作成、防災講演会)を実施した。 ② 全11校区の自主防災組織と協定を締結し、避難所開設時の運営支援体制を構築した。校区防災訓練は、避難所運営訓練などの内容で6校区で開催され、参加者は530名であった。 ③ 災害ハザードの状況に応じて意向調査を古川、水洗、古島、下妻校区で実施し、計画作成希望者には、行政区長、民生委員と連携して個別支援により計画作成に取り組んだ。</p>	<p>① 市内小学校や短期大学等において、防災講話を全27回実施し、マイタイムライン作成を内容に取り入れて充実を図った。 ② 自主防災組織及び防災士等を対象に、マイタイムライン作成や防災気象情報の利活用について講演会を実施した(講師:筑後川河川事務所、福岡管区气象台)。また、校区防災訓練は、避難所運営訓練等の内容で9校区15回開催され、参加者は727名であった。 ③ 羽犬塚・二川・水田校区で意向調査を実施し、行政区長、民生委員と連携して、すべての希望者に対し個別避難計画を作成した。</p>			

# 7-1-1 地域コミュニティ活動の活性化

担当 協働推進課

めざす姿 行政区、校区コミュニティが相互に連携・協力しながら、地域づくりに取り組んでいる。

体系	計画	総計	政策 07 持続可能なまちづくり	予算	会計 01 一般会計						
		戦略	施策 01 市民協働の推進		款 02 総務費						
		目標	05 安全・安心で活力のあるまちをつくる		項 01 総務管理費						

成果指標	番号	名称	H30	H31/R1	R2		R3		R4		
			実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
					当初	変更	当初	変更			
01	校区コミュニティ協議会の活動を知っている市民の割合	57.3%	50.9%	60.0%		59.8%	63.0%		58.2%	65.0%	46.9%
02	行政区加入率	94.5%	94.1%	94.5%		93.6%	94.5%		94.2%	94.5%	93.8%
03											
04											

  

事業費	H30	H31/R1	R2		R3		R4				
	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
			当初	最終現計	事業費	最終現計	事業費	一財			
	146,052千円	147,081千円	157,591千円	170,408千円	158,299千円	151,931千円	153,931千円	145,960千円	152,875千円	152,875千円	164,890千円

方向性 行政区と校区コミュニティの連携・補完体制を構築するとともに、ボランティア(人材)育成に努めます。

計画／実績	取り組み	R2	R3	R4
		当初	当初	当初
		<p>① 校区コミュニティ協議会については、イベント中心の事業から課題解決型への事業転換を促すほか、職員地域応援隊を発足し、人的支援を継続するとともに、SNSを使った新たな手段の情報発信を検討・実施する。</p> <p>② 行政区については、小規模な行政区の課題を整理する。</p> <p>③ 行政区加入率向上のための取り組みについては、先進自治体の取り組み等を調査・研究する。</p>	<p>① 校区コミュニティ協議会については、引き続き、イベント中心の事業から課題解決型への事業転換を促す。 ② 行政区については、小規模な行政区の課題を検討する。 ③ 校区コミュニティ協議会と行政区が補完的な役割を担いながら地域課題に対応していけるように、補助金検討委員会からの答申をもとに、地域向け補助金の再編等を検討する。 ④ 行政区加入率向上のための取り組みについては、行政区長会と意見交換を実施しながら検討する。</p>	<p>① 事業の目的と効果を意識した事業の転換を促す。</p> <p>② 小規模行政区の課題を検討・整理する。</p> <p>③ 校区コミュニティ協議会と行政区が補完的な役割を担うため、補助金検討委員会からの答申を踏まえて、効果的な補助金制度の構築に向けて検討する。また、事業の重複解消を図るため、高齢者地域活動支援補助金を校区コミュニティ協議会補助金へ集約する。</p> <p>④ 行政区加入率向上のため、行政区長会との意見交換にて不動産協会等との協力協定を締結する。</p>
変更	変更	変更		
<p>① 校区コミュニティ協議会については、イベント中心の事業から課題解決型への事業転換を促すほか、職員地域応援隊を発足し、人的支援を継続するとともに、SNSを使った新たな手段の情報発信を検討・実施する。</p> <p>② 行政区に対し、コロナ禍における感染拡大防止対策を講じる。</p> <p>③ 行政区加入率向上のための取り組みについては、先進自治体の取り組み等を調査・研究する。</p>	<p>① 事業の目的と評価を意識した事業の転換を促す。</p> <p>② 小規模行政区の課題を検討・整理する。</p> <p>③ 校区コミュニティ協議会と行政区が補完的な役割を担うため、補助金検討委員会からの答申を踏まえて効果的な補助金制度の構築に向けて検討する。</p> <p>④ 行政区加入率向上のため、行政区長会との意見交換にて不動産協会等との協力協定を締結について協議する。</p>	<p>① 目的と効果を意識した事業への転換を促す。</p> <p>② 地域役員等の負担軽減を図るため、業務内容等を調査・整理するとともに地域活動におけるデジタル化を促す。</p> <p>③ 補助金検討委員会からの答申を踏まえて、効果的な補助金制度の構築に向けて、庁内調整を行い、校区コミュニティ協議会をはじめ関係機関と協議する。</p> <p>④ 行政区加入率向上のため、行政区長会と意見交換のうえ、不動産協会との協力協定を締結する。</p>		
実績	<p>① 下妻校区ではその地域の特性から防犯体制の強化を課題として児童の登下校見守り活動を開始。また水洗、二川校区では健康寿命の延伸のためウォーキングを実施。11月地域支援員連絡会議にてSNS研修を実施。また、職員地域応援隊を11月に結成し、63名の職員が登録。</p> <p>② 行政区へ感染症拡大防止対策事業補助金を支給。</p> <p>③ 市民課と連携して転入者へ行政区加入促進パンフレットを配布。</p>	<p>① 松原校区では住民の居場所作り、多世代交流、地域ボランティアの育成を目的にサマースクールを開催。SNSでの情報発信やWeb会議を実践しデジタル化を促進。職員地域応援隊は年度末で82名が登録。</p> <p>② 行政区の課題把握のため、令和3年12月にアンケート調査を実施。</p> <p>③ 令和4年度より高齢者地域活動支援補助金(高齢者支援課所管)を校区コミュニティ協議会補助金へ集約するため関係機関と協議。</p> <p>④ 令和3年10月区長会議にて、不動産協会との協定を提案し、了承。</p>	<p>① 筑後北校区で新たに「テクロス・イルミナイト」を実施し、大谷短大生なども含めた多世代間の交流にも寄与した。職員地域応援隊は年度末で95名が登録。 ② 負担軽減を図るため庁内でアンケートを実施。「地域活動再開環境整備事業補助金」によって行政区及びコミュニティにおいてICT整備を進めデジタル化を促進できた。 ③ 行政区長会及びコミュニティ代表者会議で、指摘事項を報告し今後の協議の見通しを持つことができた。 ④ コロナ禍で不動産協会の会合等が中止となり翌年度以降に持ち越しとなった。</p>	

# 7-4-3 公共施設等のマネジメント推進

担当

財政課

めざす姿 施設での市民サービスを継続するために、計画的な施設改修・更新の財源確保及び改修が行われている。

体系	計画	総計		政策		予算	会計							
		戦略	目標	07	04		01	02	01	02				
				07	04		01	02	01					
				持続可能なまちづくり	持続可能な財政運営		一般会計	総務費						
								総務管理費						

  

成果指標	番号	名称	H30	H31/R1	R2		R3		R4			
			実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
					当初	変更	当初	変更				
01	2022(令和4)年度までの施設(ハコモノ)の削減率		0.0%	3.4%	0.0%	3.4%	3.4%	3.4%	5.9%	3.4%	5.9%	5.9%
02	主要建物更新計画策定率		50.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%
03	公共建築物長寿命化計画に基づく(中・大規模)改修達成率		0.0%	91.7%	80.0%		69.2%	80.0%		100.0%	80.0%	95.2%
04	庁舎建設基金残高		0億円	16億円	17億円		17億円	18億円		18億円	19億円	28億円

  

事業費	H30	H31/R1	R2		R3		R4				
	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
			当初	最終現計	事業費	最終現計	事業費	一財			
	2,290千円	1,602,332千円	104,459千円	104,888千円	104,839千円	107,049千円	106,928千円	106,709千円	108,120千円	106,283千円	1,011,333千円

  

方向性 基金積立等による財源確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に取り組みます。

計画／実績	計画／実績	R2		R3		R4	
		当初	変更	当初	変更	当初	変更
		<p>① 削減対象2施設(旧塚本邸、窓ヶ原体育館)の推進。[指標01] ② 主要4施設について、年度末までに更新(長寿命化)計画を策定する。[指標02] ※上記以外については簡易な個別計画(長寿命化等)を年度末までに策定する。 ③ 公共施設マネジメント関係事業費の適正予算額確保。[指標03] ④ 庁舎建設基金は、H31年度に他基金を取り崩し16億円積立を行っている。R2年度以降は毎年1億円を積立(R2残高:17億円)。[指標04] ⑤ 施設担当者が自主点検できる施設点検マニュアルを策定する。[その他]</p>	<p>① 旧塚本邸処分、窓ヶ原体育館廃止に向けた取り組み。[指標01] ② 公共施設マネジメント関係事業費の適正予算額確保[指標03] ③ 庁舎建設基金に1億円積立(R3残高:18億円以上)。[指標04] ・庁舎建設について検討開始 ・サンコア、サザンクス等庁舎建設に関連し、市公共施設配置計画の見直し検討(R3~4) ④ 小学校再編に伴う水田コミセン施設の再編協議を推進。[その他] ⑤ 施設担当者が自主点検できる点検マニュアルを策定する。[その他]</p>	<p>① 旧塚本邸処分に向けた取り組み。[指標01] ② 公共施設マネジメント関係事業費の適正予算額確保[指標03] ③ 庁舎建設基金に1億円積立(R4残高:19億円以上)。[指標04] ・庁舎建設についての検討(サンコア、サザンクス等公共施設配置の見直し含む) ④ 公共施設等総合管理計画の改訂[その他] ⑤ 施設担当者の自主点検ルーティン化。[その他] ⑥ 小学校再編に伴う水田コミセン施設の再編事業~R6[その他] ⑦ 公共施設マネジメント部署体制強化協議[その他]</p>			
<p>① 削減対象2施設(旧塚本邸、窓ヶ原体育館)の推進。[指標01] ② 主要4施設についてはH31年度末までに策定済。よって左記以外は、簡易な個別計画(長寿命化等)を年度末までに策定する。[指標02] ③ 公共施設マネジメント関係事業費の適正予算額確保[指標03] ④ 庁舎建設基金に1億円を積立(R2残高:17億円以上)[指標04]</p>	<p>⑥ 上記に追加し「公共施設等総合管理計画」の改訂時期、手法について検討を行う。</p>	<p>③ 庁舎建設基金に1億円積立(R4残高:19億円以上)。[指標04] 庁舎建設に対する新たな課題(新しい生活様式・脱炭素など)への対応検討 ⑥については協議は一定整ったため削除(実務対応は継続します) ⑦⑥の削除に伴い項番繰り上げ</p>					
<p>① 旧塚本邸は取り壊し、売却検討実施。窓ヶ原体育館は利用者調整継続。2施設ともに令和3年度処分に向けた対応となった。[指標01] ② 主要4施設については策定完了済。その他の施設含めた策定率84%(商工関連施設、シルバー人材センター、本庁・消防庁舎未策定)[指標02] ③ コロナ禍により公共施設マネジメント委員会等の手続を省略したが、別枠として取扱い適正予算確保に努めた。[指標03] ④ 予定どおり積立実施[指標04]</p>	<p>① 旧塚本邸は登記内容の整理に時間を要し、未売却。[指標01] ② 公共施設マネジメント委員会認定工事15件全て予算化。[指標03] ③ 着実な積み立てを実施(R3残高18億円)。[指標04] ④ 地方債財源の活用について庁内協議。併せてR4予算化手法(継続費)についても議論し、当初予算に計上。[指標03] ⑤ 点検マニュアルを策定し、施設担当者的実地研修実施。[指標03] ⑥ 国の方針に従い、R3年度中に改訂必須とされた項目を、現計画別冊資料として整理[指標02]</p>	<p>① 旧塚本邸処分に取り組み、売却できた。建物の削減面積は213㎡。また、窓ヶ原体育館の除却(867㎡)についても完了。[指標01] ② 協議の対象22件中、21件の予算化を実現。達成率としては95.2%。[指標03] ③ 当初予算に計上した1億円の他、補正予算により追加で9億円の積み増しを行うことができた(R4残高28億円)。[指標04] ④ ~⑥ 総合管理計画を改訂。中間振り返りでは、改修による適切な維持管理で成果を上げた一方、人口減少を見据えた公共施設総量削減検討が課題となった。</p>					